令和7年度 週休2日制適用工事の概要

令和7年4月1日
関東地方整備局企画部
技術管理課

1. 週休2日の考え方（用語の定義）

（1）「現場閉所による週休2日制適用工事」

1）週休2日

①完全週休2日（土日）

対象期間の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

②月単位の週休2日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

③通期の週休2日

対象期間内において、現場閉所率が、28.5%（8日/28日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2）対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

やむを得ず「発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間」を設定する場合は必要最小限の期間とし、対象外とする作業と期間を設計図書に明示する。

また、工事契約後、完全週休2日（土日）の取り組みにあたって、受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定する。ただし、災害対応等で代替休日の設定が困難であり、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議して現場閉所による週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。やむを得ず現場閉所による週休2日の対象外とする期間を設定する場合は、必要最小限の期間とするものとする。また、現場閉所による週休2日対象外期間においては、技術者及び技能労働者が交替しながら個別に週休2日に取り組めるよう、休日確保に努めるものとする。

<発注者があらかじめ対象外としている内容の例>

- ・工事の一部に、作業の性質上、現場作業を余儀なくされる工種を含む場合。
(工事全体に対して占める割合が大きい場合は、週休2日交替制適用工事を検討すること)
- ・催事、地元対応などにより、やむを得ず現場作業を余儀なくされる場合。

(2)「週休2日交替制適用工事」

1) 週休2日

①完全週休2日交替制

対象期間内の全ての週において、現場に従事した技術者及び技能労働者の平均休日数の割合(以下「休日率」という。)が、28.5%(2日/7日)以上となる休日確保を行ったと認められる状態をいう。

②月単位の週休2日

対象期間内の全ての月において、現場に従事した技術者及び技能労働者の休日率が、28.5%(8日/28日)以上となる休日確保を行ったと認められる状態をいう。

③通期の週休2日交替制

対象期間内において、現場に従事した技術者及び技能労働者の休日率が、28.5%(8日/28日)以上となる休日確保を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の休日についても、休日を含めるものとする。

2) 対象期間

技術者及び技能労働者の従事期間をいう。

下請企業については施工体制台帳上の工期を基本とするが、技術者及び技能労働者の従事期間が1週間未満の場合は対象外とする。

なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間は含まない。

やむを得ず「発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間」を設定する場合は必要最小限の期間とし、対象外とする作業と期間を設計図書に明示する。

※年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間については、対象期間内に現場に従事した技術者及び技能労働者の休日日数が確保されていること。

※施工体制台帳上の工期のうち実働期間が点々としている場合には、受発注者協議で対象期間について適宜設定するものとする。

また、工事契約後、週休2日対象期間としていた期間において、受注者の責によらず交替制による週休2日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して交替制による週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、交替制による週休2日の対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。やむを

得ず交替制による週休2日の対象外とする期間を設定する場合は、必要最小限の期間とする。

2. 発注方式

次のいずれかによる方式を基本とする。

(1) 現場閉所による週休2日制適用工事（完全週休2日（土日）（受注者希望方式））

受注者が、工事着手前に完全週休2日（土日）の取組を希望するか判断し、発注者と協議する方式。取組を希望しない場合は、月単位の週休2日に取り組みものとする。

なお、社会的要請や現場条件の制約等により現場閉所を行うことが困難な工事については「週休2日交替制適用工事」に基づき休日確保の推進をする。

(2) 週休2日交替制適用工事（完全週休2日（受注者希望方式））

受注者が、工事着手前に完全週休2日交替制の取組を希望するか判断し、発注者と協議する方式。

取組を希望しない場合は、月単位の週休2日交替制に取り組みものとする（機械設備工事は適用対象外）。

上記（1）（2）により難しい場合は例外的に週休2日対象工事としないことも可能とするが、選定にあたっては、工事内容や現場条件に応じて適切に判断すること。

週休2日対象外工事の例

- ・災害復旧工事のうち、緊急復旧工事（緊急随契を行うような工事）等

3. 工期の設定

「直轄土木工事における適正な工期設定指針」（令和7年3月国土交通省大臣官房技術調査課）に基づき、適切な工期設定を行う。

4. 積算方法等

- (1) 現場閉所による週休2日適用工事の場合は、対象期間中の現場の閉所状況に応じて、週休2日交替制適用工事の場合は、休日率に応じて、以下のとおり経費に補正係数を乗じるものとする。

1) 補正係数

①現場閉所による週休2日制適用工事(完全週休2日(土日)(受注者希望方式))

	完全週休2日(土日)	月単位の週休2日
労務費	1.02	1.02
共通仮設費率	1.02	1.01
現場管理費率	1.03	1.02

②週休2日交替制適用工事(完全週休2日(受注者希望方式))

	完全週休2日	月単位の週休2日
労務費	1.02	1.02
現場管理費率	1.03	1.02

※なお、①②いずれも、市場単価方式および土木工事標準単価による週休2日の取得に要する費用の計上は別紙1参照

(2) 補正方法

1) 当初発注

入札説明書等において週休2日に取り組む旨を明記したうえで、当初予定価格から完全週休2日を達成した場合の補正係数を各経費に乗じたうえで予定価格を作成するものとする。

2) 希望確認後

当初契約後、受注者の意向を確認し、完全週休2日の取組を希望しない場合は、直近の契約変更において月単位の週休2日を達成した場合の補正係数に変更を行う。

3) 積算変更

現場閉所の達成状況(交替制適用工事の場合は休日率)を確認後、完全週休2日を達成していないものは、契約書第25条の規定に基づき請負代金額の補正係数を月単位の週休2日(4週8休以上)に変更する。また、月単位の週休2日(4週8休以上)を達成していないものは、補正係数を除した変更とする。

なお、完全週休2日の判断にあたって、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設けることによって、土日を閉所しているとみなす。ただし、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

また、月単位の週休2日(4週8休以上)の判断にあたって、暦上の土日の閉所では28.5%に満たない月は、その月の土日の合計日数以上に現場閉所または休日確保を行っている場合に4週8休(28.5%)以上を達成しているとみなす。ただし、工事着手月及び完成月においては、その月の対象期間内の土日の合計日数以上に現場閉所または休日確保を行っている場合に4週8休(28.5%)以上を達成しているとみなす。

天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の變形労

働時間制を適用し休日を振

り替えた場合には、振替後の日を予定どおり閉所した場合に振替前の日を閉所したもののみなす。

■1 年単位の変形労働時間制とは（労働基準法第32条の4）・・・

労使協定を締結することにより、1箇月を超える1年以内の一定の期間を平均し1週間の労働時間が40時間以下の範囲内において、1日及び1週間の法定労働時間を超えて労働させることができる制度。

4) 補足事項

①市場単価方式および土木工事標準単価による週休2日の取得に要する費用の計上について

市場単価方式および土木工事標準単価についても、当初予定価格から完全週休2日を達成した場合の補正係数を乗じた上で予定価格を作成するものとする。

②複数年国債維持工事の補正の計上について

複数年国債維持工事の場合は、年度ごとの達成状況に応じて週休2日の補正を精算するものとする。

5. 週休2日確保の確認方法

1) 工事発注時

入札説明書、特記仕様書に当該工事が試行工事である旨を記載。

2) 工事契約後（現場閉所、交替制 共通）

受注者は、完全週休2日の取組を希望するか判断の上、土木工事共通仕様書「1-1-1-6 施工計画書」（機械設備工事の場合は、機械工事共通仕様書（案）「1-1-8 施工計画書」）に基づき、施工計画書に法定休日・所定休日（週休二日の導入）を記載する。

交替制適用工事の場合は、技術者及び技能労働者の休日を確保するための施工体制の内容や休日確保状況を証明する方法を具体的に明示した施工計画書を提出のうえ、工事着手前に監督職員と協議するものとする。

また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工計画書に記載する。（工事着手後に協議する場合も同様）

3) 工事着手後

①現場閉所を行う場合は、事前に受注者より現場閉所を行う旨の連絡を受けるものとする。監督職員の押印が必要となるような書面を提出する必要はない。口頭による連絡は、工事完了後に受注者が提出する「取得報告書」の確認が困難であるため、電子メールなど後々確認できる連絡方法が望ましい。また、以下に該当する場合は、連絡不要である。

・施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合

- ・週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合
 - ・官公庁の休日の場合
- ②完全週休2日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定するものとする。
 - ③対象期間において、受注者の責によらず週休2日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。
 - ④各経費の補正は対象期間全体に対する週休2日の達成状況により決定するが、監督職員は、受注者の負担とならないよう既存資料や任意様式等により、月1回程度を目安として週休2日の取り組み状況を確認し、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、改善に取り組むものとする。
- 4) 試行工事完了後
- ①受注者は、工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。なお、降雨・降雪等における予定外の現場閉所についても、現場閉所日数に含めることに留意すること。
 - ②監督職員は、「取得報告書」および「現場閉所届（休工届）」等をもとに、対象期間中の現場閉所日数（交替制適用工事の場合は技術者及び技能労働者の休日率）を整理する。

6. 成績評定

現場閉所による週休2日制適用工事、週休2日交替制適用工事とも、明らかに月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合、工事成績評定実施要領に基づく点数を減ずる措置を行うものとする。

7. アンケート

アンケート調査を行う場合は、受注者に対し協力を依頼する。

附則

本概要は、令和7年4月1日以降に入札契約手続きを開始する工事に適用する。

以上

《参考》

これまでも週休2日制適用工事を対象に発注時に工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示する試行を行ってきたところである。

今般、より現場の施工実態に則した適正な工期設定が行える環境整備のため、原則全ての工事を対象に、工程表の開示にあわせて設計審査会等において工事工程の照合（クロスチェック）を行うこととしたものである。

なお、試行工事完了時に受発注者双方にアンケート調査を行い、適切な工期設定に向け、課題等の把握を行う予定である。

(1) 工事工程表の開示

「工事工程表」は特記仕様書の別紙として提示する。工事工程表の基本事項、記載内容は以下のとおりとする。

- ①工事工程表は、バーチャートを基本とし、当該工事の主たる工種（レベル2程度）の概略工程を記載する。
- ②発注時に工事工程に影響することが想定される関係機関との調整、住民合意、用地確保、関連工事の進捗状況、その他法定手続き等の実施時期や完了見込み時期等を記載する。
- ③準備、後片付け期間を記載する。
- ④パーティ(pt)数を記載する。

《その他》

- ・特記仕様書において、雨天・休日等の作業不可能日数を記載する。
- ・工程の設定においては、現場条件を勘案の上、パーティ数を設定するものとする。
(無理な複数パーティの設定は行わない)

(2) 工事工程の共有・照合（クロスチェック）

現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施するものとし、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。

なお、工事工程の照合（クロスチェック）にあたっては、上記（1）で開示した工程表を用いて実施することとする。

また、現場着手前（準備期間内）の設計審査会において、協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にすることとする。

市場単価方式による週休2日の取得に要する費用の計上に関する補正係数

名称	区分	補正係数			
		現場閉所		交替制	
		月単位	完全週休2日 (土日)	月単位	完全週休2日 (土日)
鉄筋工		1.02	1.02	1.02	1.02
ガス圧接工		1.01	1.01	1.01	1.01
インターロッキングブロック工	設置	1.01	1.01	1.01	1.01
	撤去	1.02	1.02	1.02	1.02
防護柵設置工 (ガードレール)	設置	1.00	1.00	1.00	1.00
	撤去	1.02	1.02	1.02	1.02
防護柵設置工 (ガードパイプ)	設置	1.00	1.00	1.00	1.00
	撤去	1.02	1.02	1.02	1.02
防護柵設置工 (横断・転落防止柵)	設置	1.02	1.02	1.02	1.02
	撤去	1.02	1.02	1.02	1.02
防護柵設置工 (落石防護柵)		1.01	1.01	1.01	1.01
防護柵設置工 (落石防止網)		1.01	1.01	1.01	1.01
道路標識設置工	設置	1.00	1.00	1.00	1.00
	撤去・移設	1.01	1.01	1.01	1.01
道路付属物設置工	設置	1.01	1.01	1.01	1.01
	撤去	1.02	1.02	1.02	1.02
法面工		1.01	1.01	1.01	1.01
吹付砕工		1.01	1.01	1.01	1.01
鉄筋挿入工 (ロックボルト工)		1.01	1.01	1.01	1.01
道路植栽工		1.02	1.02	1.02	1.02
公園植栽工		1.02	1.02	1.02	1.02
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.01	1.01	1.01	1.01
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.02	1.02	1.02	1.02
橋面防水工		1.01	1.01	1.01	1.01
薄層カラー舗装工		1.00	1.00	1.00	1.00
グルーピング工		1.00	1.00	1.00	1.00
軟弱地盤処理工		1.01	1.01	1.01	1.01
コンクリート表面処理工 (ウォータージェット工)		1.01	1.01	1.01	1.01

土木工事標準単価による週休2日の取得に要する費用の計上に関する補正係数

名称	区分	補正係数			
		現場閉所		交替制	
		月単位	完全週休2日 (土日)	月単位	完全週休2日 (土日)
区画線工		1.02	1.02	1.02	1.02
高視認性区画線工		1.02	1.02	1.02	1.02
橋梁塗装工		1.01	1.01	1.01	1.01
構造物とりこわし工	機械	1.01	1.01	1.01	1.01
	人力	1.02	1.02	1.02	1.02
コンクリートブロック積工		1.02	1.02	1.02	1.02
排水構造物工		1.02	1.02	1.02	1.02
鋼製排水溝設置工		1.02	1.02	1.02	1.02
表面被覆工（コンクリート保護塗装）	固定足場	1.01	1.01	1.01	1.01
	高所作業車	1.01	1.01	1.01	1.01
表面含浸工	固定足場	1.02	1.02	1.02	1.02
	高所作業車	1.02	1.02	1.02	1.02
連続繊維シート補強工	固定足場	1.02	1.02	1.02	1.02
	高所作業車	1.02	1.02	1.02	1.02
剥落防止工（アラミドメッシュ）	固定足場	1.02	1.02	1.02	1.02
	高所作業車	1.02	1.02	1.02	1.02
漏水対策材設置工	固定足場	1.02	1.02	1.02	1.02
	高所作業車	1.02	1.02	1.02	1.02
防草シート設置工		1.01	1.01	1.01	1.01
紫外線硬化型 FRP シート設置工（ポリエステル樹脂）	固定足場	1.01	1.01	1.01	1.01
	高所作業車	1.01	1.01	1.01	1.01
塗膜除去工		1.02	1.02	1.02	1.02
バキュームプラスト工		1.01	1.01	1.01	1.01
道路反射鏡設置工	設置	1.00	1.00	1.00	1.00
	撤去	1.02	1.02	1.02	1.02
仮設防護柵設置工（仮設ガードレール）		1.02	1.02	1.02	1.02
機械式継手工		1.02	1.02	1.02	1.02
抵抗板付鋼製杭基礎工		1.01	1.01	1.01	1.01
ノンコーキング式コンクリートひび割れ誘発目地設置工		1.01	1.01	1.01	1.01
FRP 製格子状パネル設置工		1.00	1.00	1.00	1.00
侵食防止用植生マット工（養生マット工）		1.02	1.02	1.02	1.02
支承金属溶射工		1.02	1.02	1.02	1.02

耐圧ポリエチレンリブ管（ハウエル管）設置工		1.02	1.02	1.02	1.02
フレア溶接工		1.02	1.02	1.02	1.02
H型ボラード設置工		1.01	1.01	1.01	1.01
橋梁用水切り材設置工	固定足場	1.02	1.02	1.02	1.02
	作業者	1.02	1.02	1.02	1.02